

平成23年度決算に基づく財政健全化判断比率および資金不足比率

—平成23年度決算に基づいて算定された日置市の健全化判断比率および資金不足比率は、前年度と比較して実質公債費比率が0.6ポイント改善し、将来負担比率については、14.7ポイント改善しています。いずれも国の定める基準を超える数値はありませんが、財政状況が厳しいことになり、今後もより一層、健全な財政運営に努める必要があります。

【健全化判断比率】

項目	平成22年度	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.76 (12.76)	20.0
連結実質赤字比率	—	—	17.76 (17.76)	30.0
実質公債費比率	13.1	12.5	25.0	35.0
将来負担比率	61.0	46.3	350.0	—

【資金不足比率】

特別会計名称	資金不足比率	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計	資金不足 比率はない。	20%
農業集落排水事業特別会計		
国民宿舎事業特別会計		
温泉給湯事業特別会計		
公衆浴場事業特別会計		
水道事業会計		

注1 () 内は平成22年度の数値です。注2 赤字が生じない場合は「—」で表示されます。

【用語解説】

実質赤字比率：一般会計などの赤字の程度を指標化したもので、日置市は一般会計等における実質収支は黒字であり、実質赤字比率はありません。

連結実質赤字比率：全ての会計の赤字や黒字を合算し指標化したもので、日置市は全ての会計において実質収支は黒字であり、連結赤字比率はありません。

実質公債費比率：公債費およびこれに準ずる額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示します。

将来負担比率：市債（借入金）等の将来支払っていく可能性のある負担額の大きさを指標化したもので、比率が高いほど将来の負担が大きくなります。

資金不足比率：公営企業の資金不足（赤字）を指標化したもので、日置市は全ての公営企業において資金不足はありません。